



経済外交委員会

委員長 廣瀬 博

住友化学
取締役社長

1944年岡山県生まれ。67年神戸大学経営学部卒業後、住友化学工業（現住友化学）入社。

2001年取締役、2004年常務執行役員、2007年代表取締役専務執行役員、2008年代表取締役副社長執行役員、2009年4月代表取締役社長に就任。

2005年7月経済同友会入会、2006年度より幹事。2006～2007年度企業経営委員会副委員長、2007年度欧州委員会副委員長、2008年度経済外交委員会委員長。

副委員長（役職は3月27日現在）

浦田 晴之

（オリックス 取締役執行役員副社長）

江川 豪雄

（三菱重工業 取締役副社長執行役員）

岡本 毅

（東京ガス 取締役副社長執行役員）

副島 利宏

（三井物産 取締役副社長執行役員）

寺師 並夫

（味の素 取締役常務執行役員）

原田 英博

（商船三井 取締役副社長執行役員）

委員41名

共存共栄こそ日本経済外交の基本！ 「ALL JAPAN」で尊敬される外交を

経済だけに頼らない日本らしい 外交の基本方針を提案

同時不況の波が、世界中を駆け巡る厳しい状況のなか、これから日本が目指すべき経済外交とはいったいどのようなものでしょうか——過去の実績を踏まえながら、いま一度、「日本らしさ」とは何かを整理することから、今回の提言はスタートしています。

世界では今、アフリカ諸国を舞台に、露骨な外交で資源の争奪戦が繰り広げられています。これに太刀打ちするため、日本は強い経済力を活かして、もっと積極的に外交を展開すべきという声も聞かれます。

しかし、外交は経済力だけでなく、政治力や文化力、国民性などが縄のように寄り合わさって、はじめて1本の外交になるのだと考えます。

今回の提言ではこうした考え方を前提に、日本ならではの、日本らしい、経済外交の基本スタンスを提案しました。

世界の発展に貢献することは 先進国の務めである

経済外交の基本として、特に、相手国に対する誠実な姿勢と、共存共栄の精神を改めて強調しています。経済外交はあくまで自国益を追求するものですが、相手国の利益を考えない外交はすぐに行き詰まります。あくまでも「相手国の発展と成長」を通して、日本自身も発展していくという、共存共栄の姿勢が重要であると考えています。

共存共栄を重視する経済外交は、日本らしい経済外交の基本スタンスです。戦後の日本が自国の努力だけでなく、世界中の支援によって復興してきた事実を忘れてはいけません。その恩返しをするときなのです。その意味でも、世界からの貧困と疫病の撲滅、そして教育の充実を掲げる国連の「ミレニアム・プロジェクト」への取り組みや、インフラ整備のニーズが高いASEAN諸国においては域

内貨物輸送のモーダルシフト化を、日本はもっと積極的にサポートしていくべきだと考えます。

もちろん、経済外交の強化を考える上で、今後の課題もたくさんあります。総理をトップとする政・官・学・民が経済外交の方向性を共有し、「ALL JAPAN」で臨むことが重要です。とりわけ、日本の農業については、海外に通用する高いポテンシャルと可能性を持っていると思いますので、産業界としても強力にバックアップしていく必要があります。さらに金融危機問題や、低炭素社会の実現に向けた環境への取り組みも含め、まずは、世界から尊敬される経済外交を目指すことが大切であると考えています。

→ 経済外交委員会の提言
15-16ページに掲載